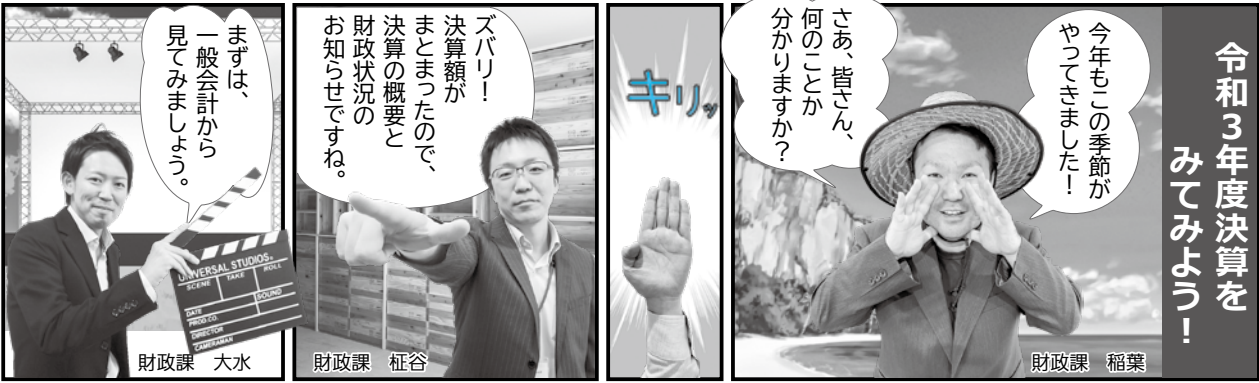


知ってる？青森市の財政状況

令和3年度決算を
みてみよう！



おおお

実質収支額は
過去最大に
なりました！



歳入合計
1,440億8,299万円

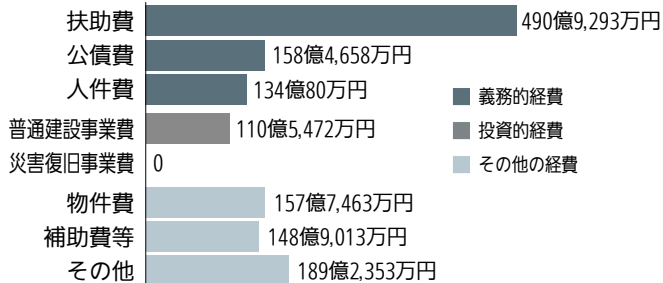
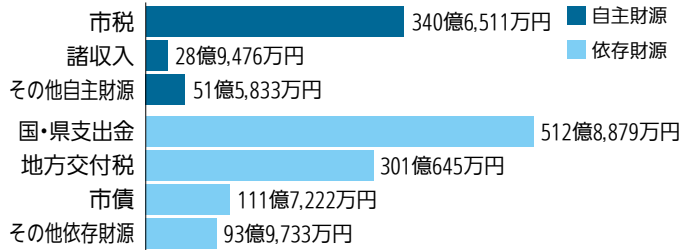
対前年度 10.6% 減

歳入歳出差引額から
翌年度繰越財源
2億2,758万円を除いた

実質収支額
48億7,209万円

歳出合計
1,389億8,332万円

対前年度 12.3% 減



一般会計



企業会計

会計名	区分	収入	支出
病院事業	収益的	125億4,274万円	117億7,139万円
	資本的	22億1,271万円	26億8,798万円
下水道事業	収益的	83億3,382万円	79億100万円
	資本的	55億2,348万円	86億1,443万円
農業集落排水事業	収益的	3億6,503万円	3億1,640万円
	資本的	1億3,743万円	2億6,367万円
水道事業	収益的	59億5,407万円	56億9,510万円
	資本的	6億9,435万円	42億178万円
自動車運送事業	収益的	21億975万円	23億3,485万円
	資本的	10億2,805万円	10億2,850万円

特別会計

会計名	歳入	歳出
競輪事業	236億4,807万円	232億7,595万円
国民健康保険事業	276億1,844万円	275億9,089万円
宅地造成事業	2億7,047万円	1億7,553万円
卸売市場事業	7億5,423万円	7億4,035万円
介護保険事業	309億887万円	305億3,194万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	1億6,009万円	3,580万円
後期高齢者医療	36億9,490万円	36億3,116万円
駐車場事業	2億5,917万円	2億3,682万円

問 財政課 (☎ 017-734-5187)

※収支不足額は、それぞれ消費税及び地方消費税資本的収支調整額などの内部留保資金などで補てんしました。



市民1人当りに使われたお金 50万9,559円



市民一人当りに使われたお金を表すことができます！

高齢者や障がい者、子ども福祉など

公園、道路、河川の整備など

民生費 23万4,760円

土木費 6万6,145円

戸籍証明書発行などの窓口業務、選挙など

学校教育や社会教育など

総務費 3万1,711円

教育費 4万3,838円

保健、医療、コロナ感染防止対策、し尿処理など

商工業の振興、コロナ経済対策など

衛生費 3万4,877円

商工費 1万2,678円

市債(市の借入金)の返済

消防、救急、農林水産業の振興、議会、雇用対策など

公債費 5万8,099円

その他 2万7,452円



※令和4年4月1日時点の人口272,752人で計算。

※端数処理の関係で各項目の計は「市民1人当りに使われたお金」と一致しません。

財政のさらなる健全化に向け、我々は日々業務を遂行します！

病院事業会計と自動車運送事業会計では、資金不足が発生していますが、昨年度に比べ、割合が小さくなっています。

令和3年度も、指標上は、いずれも国の基準を下回り、問題はありませんでした。

下の表をご覧ください！

財政指標を読み解く

令和3年度決算を基に、財政指標を算定すると、財政の健全度をチェックできます。

(単位：%)

指標	内容	企業会計名		前年度	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合。比率が大きいほど財政状況が悪化していることを示します。			赤字なし	赤字なし	11.25	20.00
② 連結実質赤字比率	全会計の赤字の割合。比率が大きいほど財政状況が悪化していることを示します。			赤字なし	赤字なし	16.25	30.00
③ 実質公債費比率	市の標準的な年間収入に対する借金返済額の割合。比率が大きいほど借金返済に財政が圧迫されていることを示します。			14.2	13.2	25.0	35.0
④ 将来負担比率	市の標準的な年間収入に対する将来に負担が見込まれる負債の割合。比率が大きいほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを示します。			89.3	82.3	350.0	—
⑤ 資金不足比率	各公営企業の手持ちの資金等の不足額が営業収益に占める割合。比率が大きいほど経営状況が悪化していることを示します。	病院事業		11.7	2.1	経営健全化基準 20.0	
		下水道事業	資金不足なし	資金不足なし			
		農業集落排水事業	資金不足なし	資金不足なし			
		水道事業	資金不足なし	資金不足なし			
		自動車運送事業	9.9	8.9			

青森市の財政運営にご理解とご協力を

実質公債費比率（借入金の返済額が収入に占める割合）がピークである平成29年度の15.2%から2.0ポイント減少するとともに、将来負担比率（将来負担する負債額が収入に占める割合）が同時期の104.3%から22.0ポイント減少するなど、青森市の財政は着実に健全化しています。

しかし、実質公債費比率は中核市平均（令和2年度平均5.6%）と比べ依然高い水準にあり、都市間競争力の基盤となる持続可能な財政運営を行うためには、社会の変化に応じて、不断の事業見直しが不可欠です。

市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。